

昭和村 御中

令和 6 年度 昭和村 財務書類作成報告書



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 昭和村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 昭和村財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

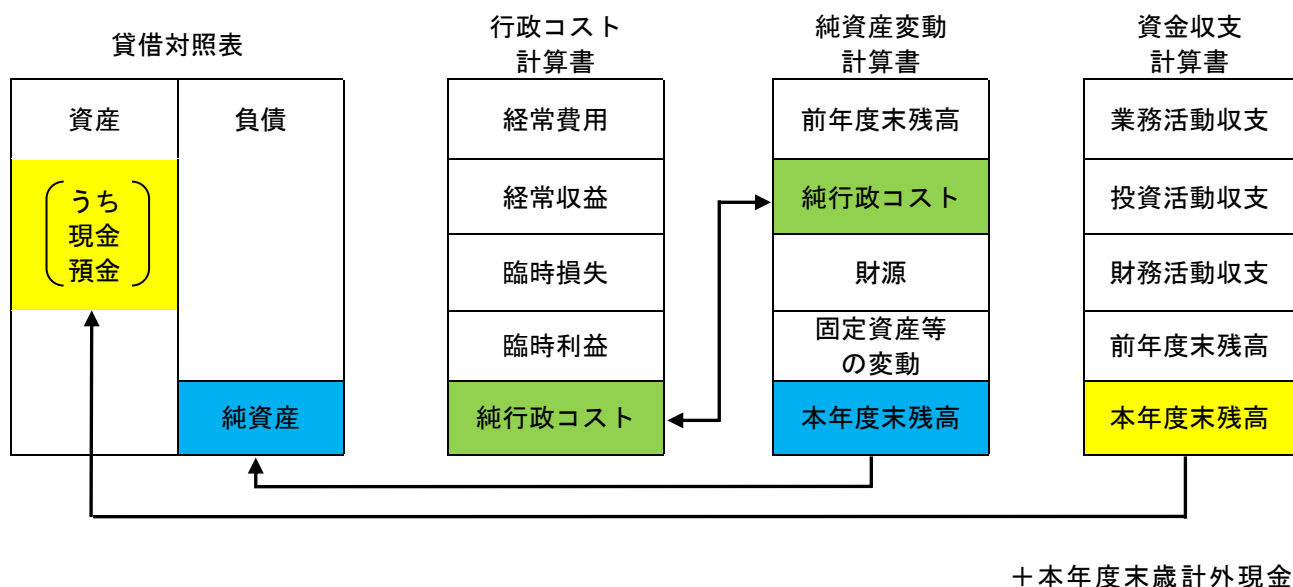
■昭和村における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
国民健康保険施設 会計			
介護保険事業会計			
介護保険サービス事業会計			
後期高齢者医療会計			
簡易水道事業特別会計			
下水道事業特別会計			
一部事務組合等	福島県後期高齢者医療広域連合		
	福島県市町村総合事務組合（消防補償）	奥会津昭和村振興公社	
	福島県市町村総合事務組合（賞じゅつ）	有限会社グリーンファーム	
	福島県市町村総合事務組合（非常勤）		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 昭和村 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は昭和村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	9,299,213	12,386,970	12,617,065	固定負債	1,740,521	4,671,165	4,811,052
有形固定資産	7,196,666	10,109,264	10,365,212	地方債等	1,454,254	2,112,880	2,189,882
事業用資産	4,793,521	4,794,420	4,975,205	長期未払金	-	-	-
土地	2,025,632	2,025,632	2,034,881	退職手当引当金	286,267	286,267	312,363
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	8,322,278	8,323,241	8,608,336	その他	-	2,272,019	2,308,807
建物減価償却累計額	△5,581,387	△5,581,451	△5,748,127	流動負債	280,337	387,929	429,529
工作物	212,198	212,198	229,985	1年内償還予定地方債等	233,392	311,112	313,705
工作物減価償却累計額	△185,200	△185,200	△202,296	未払金	-	23,922	57,467
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	22,668	28,005	31,273
航空機	-	-	-	預り金	24,277	24,277	26,471
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	613	613
その他	-	-	-	負債合計	2,020,858	5,059,095	5,240,580
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	52,426	固定資産等形成分	9,582,023	12,669,780	12,907,770
インフラ資産	2,216,897	4,951,981	4,951,981	剰剰分(不足分)	△1,986,871	△4,939,973	△4,671,310
土地	4,403	16,654	16,654	他団体出資等分	-	-	-
建物	120,832	361,573	361,573	純資産合計	7,595,152	7,729,807	8,236,459
建物減価償却累計額	△4,065	△22,765	△22,765				
工作物	6,293,935	9,001,708	9,001,708				
工作物減価償却累計額	△4,239,172	△4,446,154	△4,446,154				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	40,965	40,965	40,965				
物品	485,994	769,783	1,020,327				
物品減価償却累計額	△299,747	△406,920	△582,301				
無形固定資産	24,616	26,046	26,204				
ソフトウェア	24,616	26,046	26,204				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	2,077,932	2,251,660	2,225,648				
投資及び出資金	203,145	203,145	108,315				
有価証券	98,108	98,108	98,378				
出資金	105,037	105,037	9,937				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	△49,331	△49,331	-				
長期延滞債権	11,952	11,971	11,975				
長期貸付金	17,000	17,000	17,220				
基金	1,895,250	2,068,959	2,083,618				
減債基金	189,984	189,984	193,152				
その他	1,705,266	1,878,975	1,890,465				
その他	-	-	4,604				
徴収不能引当金	△84	△84	△84				
流動資産	316,797	401,932	847,379				
現金預金	33,147	115,413	394,956				
資金	8,870	91,136	370,547				
歳計外現金	24,277	24,277	24,408				
未収金	876	3,674	79,503				
短期貸付金	-	-	-				
基金	282,810	282,810	290,705				
財政調整基金	282,810	282,810	290,705				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	77,789				
その他	-	71	4,463				
徴収不能引当金	△36	△36	△36				
繰延資産	-	-	12,596				
資産合計	9,616,010	12,788,901	13,477,040	負債及び純資産合計	9,616,010	12,788,901	13,477,040

これまでに一般会計等においては約 96.16 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 75.95 億円 (79.0%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 20.21 億円 (21.0%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 127.89 億円、純資産は約 77.3 億円(60.4%)、負債は約 50.59 億円(39.6%) となり、連結会計では資産は約 134.77 億円、純資産は約 82.36 億円 (61.1%)、負債は約 52.41 億円 (38.9%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	9,464,889	9,299,213	98.2%	12,699,778	12,386,970	97.5%	12,911,253	12,617,065	97.7%
有形固定資産	7,222,094	7,196,666	99.6%	10,285,613	10,109,264	98.3%	10,512,549	10,365,212	98.6%
事業用資産	4,783,722	4,793,521	100.2%	4,784,685	4,794,420	100.2%	4,934,057	4,975,205	100.8%
土地	2,025,632	2,025,632	100.0%	2,025,632	2,025,632	100.0%	2,034,881	2,034,881	100.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,132,264	8,322,278	102.3%	8,133,226	8,323,241	102.3%	8,420,408	8,608,336	102.2%
建物減価償却累計額	△5,402,330	△5,581,387	103.3%	△5,402,330	△5,581,451	103.3%	△5,562,323	△5,748,127	103.3%
工作物	212,198	212,198	100.0%	212,198	212,198	100.0%	229,985	229,985	100.0%
工作物減価償却累計額	△184,042	△185,200	100.6%	△184,042	△185,200	100.6%	△200,989	△202,296	100.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	12,096	52,426	433.4%
インフラ資産	2,274,278	2,216,897	97.5%	5,121,046	4,951,981	96.7%	5,121,046	4,951,981	96.7%
土地	4,403	4,403	100.0%	16,654	16,654	100.0%	16,654	16,654	100.0%
建物	120,832	120,832	100.0%	361,573	361,573	100.0%	361,573	361,573	100.0%
建物減価償却累計額	△2,001	△4,065	203.1%	△11,351	△22,765	200.5%	△11,351	△22,765	200.5%
工作物	6,212,358	6,293,935	101.3%	8,918,975	9,001,708	100.9%	8,918,975	9,001,708	100.9%
工作物減価償却累計額	△4,102,278	△4,239,172	103.3%	△4,205,770	△4,446,154	105.7%	△4,205,770	△4,446,154	105.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	40,965	40,965	100.0%	40,965	40,965	100.0%	40,965	40,965	100.0%
物品	433,771	485,994	112.0%	717,561	769,783	107.3%	966,374	1,020,327	105.6%
物品減価償却累計額	△269,677	△299,747	111.2%	△337,679	△406,920	120.5%	△508,929	△582,301	114.4%
無形固定資産	34,229	24,616	71.9%	36,629	26,046	71.1%	37,028	26,204	70.8%
ソフトウェア	34,229	24,616	71.9%	36,629	26,046	71.1%	36,977	26,204	70.9%
その他	-	-	-	-	-	-	51	-	-
投資その他の資産	2,208,566	2,077,932	94.1%	2,377,536	2,251,660	94.7%	2,361,676	2,225,648	94.2%
投資及び出資金	193,208	203,145	105.1%	193,208	203,145	105.1%	98,598	108,315	109.9%
有価証券	98,108	98,108	100.0%	98,108	98,108	100.0%	98,378	98,378	100.0%
出資金	95,100	105,037	110.4%	95,100	105,037	110.4%	220	9,937	4516.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△49,331	△49,331	100.0%	△49,331	△49,331	100.0%	-	-	-
長期延滞債権	11,098	11,952	107.7%	11,098	11,971	107.9%	11,102	11,975	107.9%
長期貸付金	24,860	17,000	68.4%	24,860	17,000	68.4%	24,860	17,220	69.3%
基金	2,029,209	1,895,250	93.4%	2,198,179	2,068,959	94.1%	2,218,359	2,083,618	93.9%
減債基金	189,984	189,984	100.0%	189,984	189,984	100.0%	189,984	193,152	101.7%
その他	1,839,225	1,705,266	92.7%	2,008,195	1,878,975	93.6%	2,028,375	1,890,465	93.2%
その他	-	-	-	-	-	-	9,235	4,604	49.9%
徴収不能引当金	△478	△84	17.7%	△478	△84	17.7%	△478	△84	17.7%
流動資産	643,460	316,797	49.2%	720,971	401,932	55.7%	1,172,812	847,379	72.3%
現金預金	293,996	33,147	11.3%	363,935	115,413	31.7%	675,876	394,956	58.4%
資金	269,719	8,870	3.3%	339,658	91,136	26.8%	651,502	370,547	56.9%
歳計外現金	24,277	24,277	100.0%	24,277	24,277	100.0%	24,374	24,408	100.1%
未収金	948	876	92.4%	8,520	3,674	43.1%	58,919	79,503	134.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	348,531	282,810	81.1%	348,531	282,810	81.1%	357,181	290,705	81.4%
財政調整基金	348,531	282,810	81.1%	348,531	282,810	81.1%	357,181	290,705	81.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	80,349	77,789	96.8%
その他	-	-	-	-	71	-	502	4,463	888.3%
徴収不能引当金	△15	△36	237.4%	△15	△36	235.5%	△15	△36	235.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	14,293	12,596	88.1%
資産合計	10,108,349	9,616,010	95.1%	13,420,749	12,788,901	95.3%	14,098,358	13,477,040	95.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	1,867,415	1,740,521	93.2%	4,865,774	4,671,165	96.0%	4,994,511	4,811,052	96.3%
地方債等	1,528,283	1,454,254	95.2%	2,224,239	2,112,880	95.0%	2,280,322	2,189,882	96.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	339,132	286,267	84.4%	339,132	286,267	84.4%	370,300	312,363	84.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	2,302,402	2,272,019	98.7%	2,343,889	2,308,807	98.5%
流動負債	323,253	280,337	86.7%	405,349	387,929	95.7%	437,062	429,529	98.3%
1年内償還予定地方債等	269,234	233,392	86.7%	340,448	311,112	91.4%	342,895	313,705	91.5%
未払金	1	-	-	5,864	23,922	407.9%	25,104	57,467	228.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	29,741	22,668	76.2%	34,616	28,005	80.9%	37,586	31,273	83.2%
預り金	24,277	24,277	100.0%	24,277	24,277	100.0%	26,161	26,471	101.2%
その他	-	-	-	145	613	423.8%	5,317	613	11.5%
負債合計	2,190,668	2,020,858	92.2%	5,271,123	5,059,095	96.0%	5,431,573	5,240,580	96.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	9,813,420	9,582,023	97.6%	13,048,309	12,669,780	97.1%	13,268,434	12,907,770	97.3%
余剰分(不足分)	△1,895,739	△1,986,871	104.8%	△4,898,683	△4,939,973	100.8%	△4,601,649	△4,671,310	101.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	7,917,681	7,595,152	95.9%	8,149,626	7,729,807	94.8%	8,666,785	8,236,459	95.0%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 4.92 億円（4.9%）の減少、純資産は約 3.23 億円（4.1%）の減少、負債は約 1.7 億円（7.8%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 6.32 億円（4.7%）の減少、純資産は約 4.2 億円（5.2%）の減少、負債は約 2.12 億円（4.0%）の減少となりました。

連結会計では資産は約 6.21 億円（4.4%）の減少、純資産は約 4.3 億円（5.0%）の減少、負債は 1.91 億円（3.5%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 3.61 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3.26 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 2.69 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 1.59 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和6年度昭和村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、昭和村が保有している資産状況について見ていきますが、単に昭和村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、昭和村における資産形成の特徴が把握可能となります。

昭和村における資産の構成を見ると、事業用資産が49.8%、インフラ資産が23.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、福島県平均）

項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村I-O (147団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	
有形固定資産	7,222,094	7,196,666	△25,429	15,065,733	25,497,800	38,242,000	17,072,952
事業用資産	4,783,722	4,793,521	9,799	7,989,467	14,748,867	18,510,429	8,637,776
インフラ資産	2,274,278	2,216,897	△57,380	6,766,067	10,533,467	19,289,857	8,248,857
物品	164,094	186,247	22,152	992,667	946,333	1,453,929	822,143
無形固定資産	34,229	24,616	△9,613	10,733	83,600	18,643	21,531
投資その他の資産	2,208,566	2,077,932	△130,634	2,754,600	13,764,733	6,813,571	3,040,769
流動資産	643,460	316,797	△326,664	1,888,000	3,982,267	3,375,000	1,680,823
資産合計	10,108,349	9,616,010	△492,339	19,719,267	43,328,333	48,449,357	21,816,204
項目 (資産合計に対する構成比)	昭和村		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村I-O (147団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (15団体)		人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)		
有形固定資産	71.4%	74.8%	3.4%	76.4%	58.8%	78.9%	78.3%
事業用資産	47.3%	49.8%	2.5%	40.5%	34.0%	38.2%	39.6%
インフラ資産	22.5%	23.1%	0.6%	34.3%	24.3%	39.8%	37.8%
物品	1.6%	1.9%	0.3%	5.0%	2.2%	3.0%	3.8%
無形固定資産	0.3%	0.3%	△0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	21.8%	21.6%	△0.2%	14.0%	31.8%	14.1%	13.9%
流動資産	6.4%	3.3%	△3.1%	9.6%	9.2%	7.0%	7.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

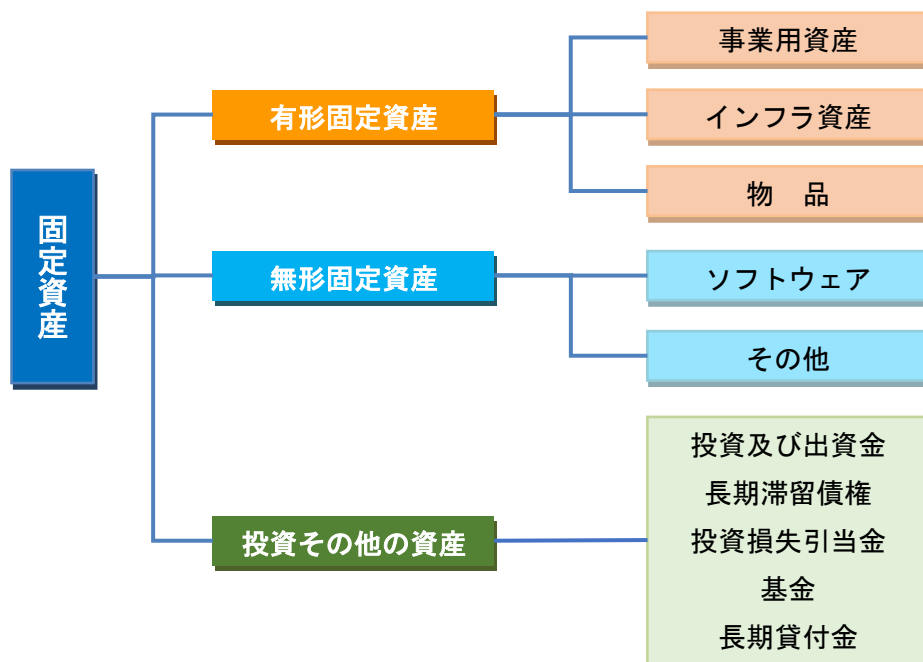
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

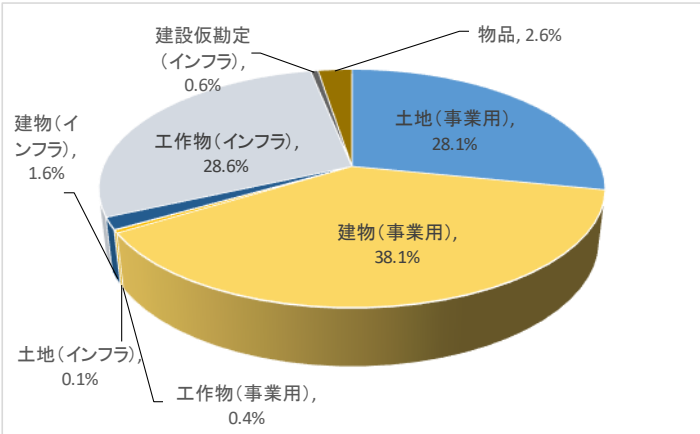


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに昭和村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,025,632	28.1%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	2,740,891	38.1%
工作物(事業用)	26,998	0.4%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	4,403	0.1%
建物(インフラ)	116,767	1.6%
工作物(インフラ)	2,054,763	28.6%
建設仮勘定(インフラ)	40,965	0.6%
物品	186,247	2.6%
合計	7,196,666	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った建物(事業用)の38.1%、次いで資産は工作物(インフラ)の28.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。昭和村においては、66.8%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	昭和村		前年比	人口規模別平均: 福島県			類型別平均(全国) 町村I-O (147団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	
償却資産取得価額合計	15,111,423	15,435,237	323,813	35,974,667	42,316,200	67,706,500	39,661,361
減価償却累計額	9,960,328	10,309,570	349,242	23,103,133	23,923,000	37,779,786	26,144,000
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.9%	66.8%	0.9%	64.2%	56.5%	55.8%	65.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603		
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計				純資産合計	
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度昭和村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

昭和村の純資産比率は79.0%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村I-O (147団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	
				町村I-O (147団体)			
資産合計	10,108,349	9,616,010	△492,339	19,719,267	43,328,333	48,449,357	21,816,204
負債合計	2,190,668	2,020,858	△169,810	3,333,000	4,814,067	8,625,357	4,694,456
純資産合計	7,917,681	7,595,152	△322,529	16,386,267	38,514,267	39,824,000	17,121,748
純資産比率	78.3%	79.0%	0.7%	83.1%	88.9%	82.2%	78.5%
負債比率	21.7%	21.0%	△0.7%	16.9%	11.1%	17.8%	21.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、昭和村は17.6%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村I-O (147団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	
				町村I-O (147団体)			
資産合計	10,108,349	9,616,010	△492,339	19,719,267	43,328,333	48,449,357	21,816,204
地方債残高	1,797,517	1,687,646	△109,871	2,961,200	3,985,267	7,346,000	4,108,912
資産合計対地方債割合	17.8%	17.6%	△0.2%	15.0%	9.2%	15.2%	18.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,384,310	3,063,231	3,875,622
業務費用	1,690,017	2,123,667	2,649,997
人件費	440,246	512,661	715,504
職員給与費	349,925	414,791	566,917
賞与等引当金繰入額	22,668	27,610	31,623
退職手当引当金繰入額	-	-	13,035
その他	67,653	70,261	103,930
物件費等	1,001,751	1,332,138	1,637,071
物件費	627,516	790,741	1,074,060
維持補修費	13,677	27,792	31,326
減価償却費	360,558	513,605	530,736
その他	-	-	949
その他の業務費用	248,019	278,868	297,422
支払利息	6,498	16,276	16,885
徴収不能引当金繰入額	21	21	21
その他	241,500	262,571	280,517
移転費用	694,294	939,563	1,225,625
補助金等	377,089	904,234	1,190,131
社会保障給付	33,073	34,739	34,739
他会計への繰出金	283,549	-	-
その他	583	590	754
経常収益	41,335	140,790	571,087
使用料及び手数料	20,754	62,816	64,207
その他	20,582	77,973	506,880
純経常行政コスト	2,342,975	2,922,441	3,304,535
臨時損失	3,500	12,815	23,819
災害復旧事業費	3,500	3,500	3,500
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	9,315	20,319
臨時利益	53,987	56,028	106,430
資産売却益	1,122	1,122	1,132
その他	52,865	54,906	105,298
純行政コスト	2,292,488	2,879,228	3,221,924

令和6年度の経常費用は一般会計等で約23.84億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.41億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約23.43億円、臨時損益を加えた純行政コストは約22.92億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約28.79億円となり、連結会計の純行政コストは約32.22億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	2,499,567	2,384,310	95.4%	3,123,482	3,063,231	98.1%	3,926,271	3,875,622	98.7%
業務費用	1,812,339	1,690,017	93.3%	2,197,116	2,123,667	96.7%	2,669,699	2,649,997	99.3%
人件費	527,142	440,246	83.5%	589,164	512,661	87.0%	766,939	715,504	93.3%
職員給与費	315,852	349,925	110.8%	371,003	414,791	111.8%	483,011	566,917	117.4%
賞与等引当金繰入額	29,741	22,668	76.2%	34,616	27,610	79.8%	38,198	31,623	82.8%
退職手当引当金繰入額	117,011	-	-	117,011	-	-	117,436	13,035	11.1%
その他	64,538	67,653	104.8%	66,534	70,261	105.6%	128,294	103,930	81.0%
物件費等	1,013,477	1,001,751	98.8%	1,314,875	1,332,138	101.3%	1,594,223	1,637,071	102.7%
物件費	664,554	627,516	94.4%	793,396	790,741	99.7%	1,048,468	1,074,060	102.4%
維持補修費	16,319	13,677	83.8%	38,795	27,792	71.6%	43,640	31,326	71.8%
減価償却費	332,604	360,558	108.4%	482,683	513,605	106.4%	498,410	530,736	106.5%
その他	-	-	-	-	-	-	3,705	949	25.6%
その他の業務費用	271,719	248,019	91.3%	293,077	278,868	95.2%	308,538	297,422	96.4%
支払利息	6,311	6,498	103.0%	17,415	16,276	93.5%	17,973	16,885	93.9%
徴収不能引当金繰入額	-	21	-	-	21	16833.6%	-	21	16833.6%
その他	265,408	241,500	91.0%	275,663	262,571	95.3%	290,564	280,517	96.5%
移転費用	687,228	694,294	101.0%	926,366	939,563	101.4%	1,256,572	1,225,625	97.5%
補助金等	390,950	377,089	96.5%	890,426	904,234	101.6%	1,220,467	1,190,131	97.5%
社会保障給付	32,525	33,073	101.7%	33,920	34,739	102.4%	33,920	34,739	102.4%
他会計への繰出金	261,783	283,549	108.3%	-	-	-	-	-	-
その他	1,970	583	29.6%	2,021	590	29.2%	2,186	754	34.5%
経常収益	192,918	41,335	21.4%	283,916	140,790	49.6%	668,744	571,087	85.4%
使用料及び手数料	21,890	20,754	94.8%	64,228	62,816	97.8%	65,636	64,207	97.8%
その他	171,028	20,582	12.0%	219,687	77,973	35.5%	603,109	506,880	84.0%
純経常行政コスト	2,306,649	2,342,975	101.6%	2,839,567	2,922,441	102.9%	3,257,527	3,304,535	101.4%
臨時損失	4,041	3,500	86.6%	4,964,689	12,815	0.3%	4,964,704	23,819	0.5%
災害復旧事業費	4,041	3,500	86.6%	4,041	3,500	86.6%	4,041	3,500	86.6%
資産除売却損	-	-	50.0%	4,959,235	-	0.0%	4,959,235	-	0.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,412	9,315	659.6%	1,428	20,319	1423.0%
臨時利益	60	53,987	89978.3%	60	56,028	93380.0%	2,036	106,430	5227.5%
資産売却益	60	1,122	1870.0%	60	1,122	1870.0%	865	1,132	130.9%
その他	-	52,865	-	-	54,906	-	1,171	105,298	8991.6%
純行政コスト	2,310,631	2,292,488	99.2%	7,804,196	2,879,228	36.9%	8,220,195	3,221,924	39.2%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.15億円（4.6%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.52億円（78.6%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.36億円（1.6%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約0.18億円（0.8%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約49.25億円（63.1%）減少となり、連結会計では約49.98億円（60.8%）の減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、昭和村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

昭和村においては、業務費用が70.9%、移転費用が29.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.5%、物件費等に42.0%、その他の業務費用が10.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	昭和村			前年比	人口規模別平均: 福島県			町村I-O (147団体)
	R5年度	R6年度			人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	
経常費用	2,499,567	2,384,310	△115,257	4,240,000	5,428,200	9,714,857	4,114,204	
業務費用	1,812,339	1,690,017	△122,322	2,844,067	3,469,200	6,078,500	2,677,408	
人件費	527,142	440,246	△86,896	705,333	984,533	1,610,643	705,864	
物件費等	1,013,477	1,001,751	△11,726	2,065,600	2,419,467	4,331,786	1,927,224	
その他の業務費用	271,719	248,019	△23,700	73,133	65,200	136,071	44,320	
移転費用	687,228	694,294	7,065	1,395,933	1,959,000	3,636,357	1,436,796	
項目 (経常費用に対する構成比)	昭和村		前年比	人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	町村I-O (147団体)	
	R5年度	R6年度						
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	72.5%	70.9%	△1.6%	67.1%	63.9%	62.6%	65.1%	
人件費	21.1%	18.5%	△2.6%	16.6%	18.1%	16.6%	17.2%	
物件費等	40.5%	42.0%	1.5%	48.7%	44.6%	44.6%	46.8%	
その他の業務費用	10.9%	10.4%	△0.5%	1.7%	1.2%	1.4%	1.1%	
移転費用	27.5%	29.1%	1.6%	32.9%	36.1%	37.4%	34.9%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。昭和村における減価償却費の構成割合は15.1%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	昭和村			前年比	人口規模別平均: 福島県			町村I-O (147団体)
	R5年度	R6年度			人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	
減価償却費	332,604	360,558	27,954	860,933	852,533	1,491,929	835,537	
経常費用	2,499,567	2,384,310	△115,257	4,240,000	5,428,200	9,714,857	4,114,204	
対経常費用 減価償却費割合	13.3%	15.1%	1.8%	20.3%	15.7%	15.4%	20.3%	
未償却資産合計	5,185,324	5,150,282	△35,042	35,974,667	42,316,200	67,706,500	39,661,361	
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.4%	7.0%	0.6%	2.4%	2.0%	2.2%	2.1%	
資産合計	10,108,349	9,616,010	△492,339	19,719,267	43,328,333	48,449,357	21,816,204	
対資産合計 減価償却費割合	3.3%	3.7%	0.5%	4.4%	2.0%	3.1%	3.8%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

昭和村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が15.8%、扶助費である社会保障給付が1.4%、他会計の負担分である繰出金が11.9%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村I-O (147団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	
	経常費用	2,499,567		2,384,310	△115,257	4,240,000	
移転費用	687,228	694,294	7,065	1,395,933	1,959,000	3,636,357	1,436,796
補助金等	390,950	377,089	△13,861	923,667	1,077,000	2,003,500	924,381
社会保障給付	32,525	33,073	547	165,333	384,867	854,286	204,483
他会計への繰出金	261,783	283,549	21,766	305,467	486,800	746,357	300,952
その他	1,970	583	△1,387	1,467	10,333	32,214	6,980
項目 (経常費用に対する構成比)	昭和村		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村I-O (147団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (15団体)		人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)		
経常費用	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%	
移転費用	27.5%	29.1%	1.6%	32.9%	36.1%	37.4%	34.9%
補助金等	15.6%	15.8%	0.2%	21.8%	19.8%	20.6%	22.5%
社会保障給付	1.3%	1.4%	0.1%	3.9%	7.1%	8.8%	5.0%
他会計への繰出金	10.5%	11.9%	1.4%	7.2%	9.0%	7.7%	7.3%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	0.0%	0.2%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	7,917,681	8,149,626	8,666,785
純行政コスト(△)	△2,292,488	△2,879,228	△3,221,924
財源	1,960,022	2,401,609	10,195,202
税金等	1,667,627	1,773,470	6,810,364
国県等補助金	292,396	628,139	3,384,838
本年度差額	△332,466	△477,619	6,973,277
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△7,397,119
その他	9,937	57,800	△6,484
本年度純資産変動額	△322,529	△419,819	△430,326
本年度末純資産残高	7,595,152	7,729,807	8,236,459

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約75.95億円となっています。また、全体会計では約77.3億円となり、連結会計では約82.36億円となりました。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	8,262,920	7,917,681	95.8%	9,277,759	8,149,626	87.8%	9,765,228	8,666,785	88.8%
純行政コスト(△)	△2,310,631	△2,292,488	99.2%	△7,804,196	△2,879,228	36.9%	△8,220,195	△3,221,924	39.2%
財源	1,895,410	1,960,022	103.4%	2,381,339	2,401,609	100.9%	2,774,093	10,195,202	367.5%
税金等	1,452,054	1,667,627	114.8%	1,585,648	1,773,470	111.8%	1,722,804	6,810,364	395.3%
国県等補助金	443,356	292,396	66.0%	795,690	628,139	78.9%	1,051,289	3,384,838	322.0%
本年度差額	△415,221	△332,466	80.1%	△5,422,857	△477,619	8.8%	△5,446,102	6,973,277	△128.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	3,291,158	-	-	3,291,170	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	6,513	△7,397,119	△113575.7%
その他	522,221	9,937	1.9%	716,827	57,800	8.1%	763,238	△6,484	△0.8%
本年度純資産変動額	△345,239	△322,529	93.4%	△1,128,133	△419,819	37.2%	△1,098,443	△430,326	39.2%
本年度末純資産残高	7,917,681	7,595,152	95.9%	8,149,626	7,729,807	94.8%	8,666,785	8,236,459	95.0%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3.23億円(4.1%)減少、全体会計では約4.2億円(5.2%)減少、連結会計では約4.3億円(5.0%)の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,074,592	2,579,244	3,423,888
業務費用支出	1,380,298	1,639,680	2,180,971
移転費用支出	694,294	939,563	1,242,917
業務収入	1,913,219	2,457,347	3,275,341
臨時支出	3,500	12,815	12,815
臨時収入	-	2,041	2,093
業務活動収支	△164,873	△132,671	△159,269
【投資活動収支】			
投資活動支出	336,343	346,738	394,952
投資活動収入	350,238	354,738	375,568
投資活動収支	13,895	8,000	△19,384
【財務活動収支】			
財務活動支出	269,234	339,859	341,585
財務活動収入	159,363	216,008	239,658
財務活動収支	△109,871	△123,851	△101,927
本年度資金収支額	△260,849	△248,522	△280,580
前年度末資金残高	269,719	339,658	651,502
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△375
本年度末資金残高	8,870	91,136	370,547

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2.61億円のマイナスで、資金残高は約0.09億円で減少しました。

全体会計では約2.49億円のマイナスで、資金残高は約0.91億円で減少となり、連結会計では約2.81億円のマイナスで、資金残高は3.71億円で減少となりました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	1,771,772	2,074,592	117.1%	2,259,058	2,579,244	114.2%	3,003,201	3,423,888	114.0%
業務費用支出	1,084,543	1,380,298	127.3%	1,332,692	1,639,680	123.0%	1,768,203	2,180,971	123.3%
人件費支出	402,358	447,319	111.2%	463,278	518,803	112.0%	636,313	722,823	113.6%
物件費等支出	673,389	684,979	101.7%	839,260	814,030	97.0%	1,087,165	1,131,699	104.1%
支払利息支出	6,311	6,498	103.0%	17,415	44,173	253.7%	17,973	44,781	249.2%
その他の支出	2,484	241,501	9721.0%	12,739	262,674	2062.0%	26,751	281,667	1052.9%
移転費用支出	687,228	694,294	101.0%	926,366	939,563	101.4%	1,234,998	1,242,917	100.6%
補助金等支出	390,950	377,089	96.5%	890,426	904,234	101.6%	1,198,893	1,207,423	100.7%
社会保障給付支出	32,525	33,073	101.7%	33,920	34,739	102.4%	33,920	34,739	102.4%
他会計への繰出支出	261,783	283,549	108.3%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,970	583	29.6%	2,021	590	29.2%	2,186	754	34.5%
業務収入	2,008,482	1,913,219	95.3%	2,558,444	2,457,347	96.0%	3,333,762	3,275,341	98.2%
税収等収入	1,637,466	1,666,836	101.8%	1,737,984	1,772,689	102.0%	1,875,142	2,029,050	108.2%
国県等補助金収入	322,232	205,433	63.8%	674,566	541,176	80.2%	927,890	672,512	72.5%
使用料及び手数料収入	21,890	20,754	94.8%	61,249	65,894	107.6%	62,664	67,284	107.4%
その他の収入	26,894	20,197	75.1%	84,645	77,588	91.7%	468,066	506,495	108.2%
臨時支出	4,041	3,500	86.6%	5,454	12,815	235.0%	5,454	12,815	235.0%
災害復旧事業費支出	4,041	3,500	86.6%	4,041	3,500	86.6%	4,041	3,500	86.6%
その他の支出	-	-	-	1,412	9,315	659.6%	1,412	9,315	659.6%
臨時収入	-	-	-	-	2,041	-	49	2,093	4308.8%
業務活動収支	232,669	△164,873	△70.9%	293,933	△132,671	△45.1%	325,157	△159,269	△49.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	397,081	336,343	84.7%	425,695	346,738	81.5%	455,500	394,952	86.7%
公共施設等整備費支出	387,969	325,516	83.9%	411,578	326,673	79.4%	426,635	369,442	86.6%
基金積立金支出	7,552	9,267	122.7%	12,557	18,506	147.4%	27,305	23,950	87.7%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	1,560	1,560	100.0%	1,560	1,560	100.0%	1,560	1,560	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	338,250	350,238	103.5%	357,012	354,738	99.4%	362,064	375,568	103.7%
国県等補助金収入	121,124	86,963	71.8%	121,124	86,963	71.8%	123,391	102,691	83.2%
基金取崩収入	216,946	261,943	120.7%	235,708	266,443	113.0%	238,476	271,534	113.9%
貸付金元金回収収入	120	210	175.0%	120	210	175.0%	120	210	175.0%
資産売却収入	60	1,122	1870.0%	60	1,122	1870.0%	77	1,132	1480.2%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△58,831	13,895	△23.6%	△68,683	8,000	△11.6%	△93,436	△19,384	20.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	262,924	269,234	102.4%	332,373	339,859	102.3%	333,366	341,585	102.5%
地方債等償還支出	262,924	269,234	102.4%	332,373	339,859	102.3%	333,293	341,585	102.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	73	-	-
財務活動収入	206,296	159,363	77.2%	254,219	216,008	85.0%	265,084	239,658	90.4%
地方債等発行収入	206,296	159,363	77.2%	227,226	159,363	70.1%	238,091	183,013	76.9%
その他の収入	-	-	-	26,993	56,645	209.9%	26,993	56,645	209.9%
財務活動収支	△56,628	△109,871	194.0%	△78,154	△123,851	158.5%	△68,281	△101,927	149.3%
本年度資金収支額	117,210	△260,849	△222.5%	147,096	△248,522	△169.0%	163,439	△280,580	△171.7%
前年度末資金残高	152,509	269,719	176.9%	192,562	339,658	176.4%	490,081	651,502	132.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△2,017	△375	18.6%
本年度末資金残高	269,719	8,870	3.3%	339,658	91,136	26.8%	651,502	370,547	56.9%
前年度末歳計外現金残高	24,117	24,277	100.7%	24,117	24,277	100.7%	24,252	24,374	100.5%
本年度歳計外現金増減額	160	-	-	160	-	-	122	35	28.6%
本年度末歳計外現金残高	24,277	24,277	100.0%	24,277	24,277	100.0%	24,374	24,408	100.1%
本年度末現金預金残高	293,996	33,147	11.3%	363,935	115,413	31.7%	675,876	394,956	58.4%



3 令和 6 年度 昭和村財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、昭和村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは昭和村における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、昭和村と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

昭和村の純資産比率は、79.0%となっています。人口平均の83.1%より低い水準です。

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 5,000人未満 (15団体)	町村I-O (147団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	78.3%	79.0%	0.7%	83.1%	78.5%

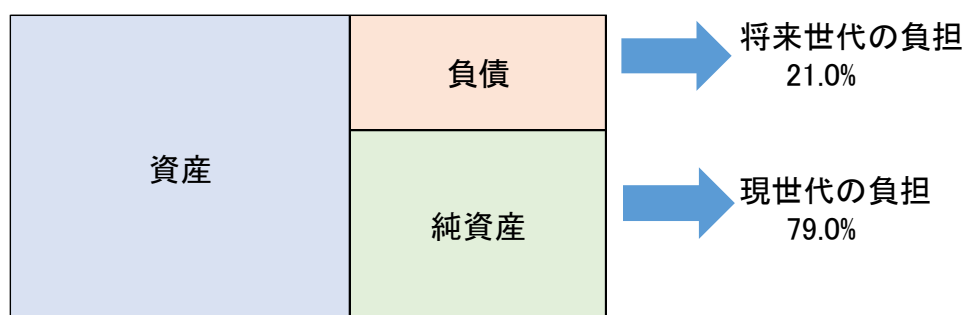
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

昭和村の場合だと、自己資金が79万円、借金が21万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 5,000人未満 (15団体)	町村I-O (147団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	923万円	898万円	△25万円	720万円	877万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の1,071人で算出しています。

昭和村の「住民一人当たりの資産額」は898万円で、人口平均の720万円よりも高い水準です。これには昭和村の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 5,000人未満 (15団体)	町村I-O (147団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	200万円	189万円	△11万円	126万円	187万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

昭和村においては約189万円で、人口平均の126万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 5,000人未満 (15団体)	町村I-O (147団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	211万円	214万円	3万円	141万円	157万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

昭和村は214万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 5,000人未満 (15団体)	町村I-O (147団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	7.7%	1.7%	△6.0%	5.0%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

昭和村の受益者負担割合は1.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.0%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 5,000人未満 (15団体)	町村I-O (147団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△29百万円	△3億97百万円	△3億68百万円	94百万円	35百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。昭和村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約3.97億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税金等で賄っていないことも意味します。